

Strategy

» 経営企画室が担う役割と注力分野

経営企画室は、幅広い領域で企業経営をサポートし企業価値の向上を目指す部門です。長期経営戦略・中期経営計画の舵を取り、計画の着実な実行と社内外の浸透を推進していきます。

企業価値向上のための課題の抽出

上場企業のPBR1倍割れが大きな問題になるなど、企業価値の向上が厳しく求められています。当社も近年PBRが1倍を割っている状態であり、長期経営戦略・中期経営計画の策定に当たり、この解決を重要な課題のひとつと決めました。

社内での検討と投資家の方々へのヒアリングをしていく中で、当社の主要課題は、「足元の収益性・資本効率性を向上させること」「将来の持続的な成長期待を醸成すること」の2つであると認識しました。

収益性向上のためには、既存事業の基礎収益力の向上

が重要となり、当部門ではROIC（投下資本利益率）を活用した事業管理を推進することで、これをサポートしていきます。

また、持続的な成長のためには将来を見据えた効果的な成長投資が不可欠です。その実現のため、事業部門と連携して投資計画を検討し、投資の成功確率を上げること、財務部門と連携して資金調達を計画し、最適な財務レバレッジを追求すること、時には不採算事業について縮小・撤退し、そのリソースを成長分野へ再配分することなどを進めています。



ROIC経営を推進 ～「より少ない元手でより大きく稼ぐ」を目指す～

中期経営計画2026ではROICという指標を取り入れた経営を進めていきます。使ったお金に対してどれだけ収益を上げるか、適切な在庫水準や運転資金管理をしながら、資金効率性を意識して経営する、という考えをそれぞれの部門に落とし込み、全社一丸となって資本コストを上回る収益性を目指す体制づくりに取り組んでいます。

ROIC経営を浸透させるために、たとえば会社単位・事業単位ごとで、ROICを定期的に算出・見える化することで、日頃から資本収益性を意識した事業運営ができる仕組みづくりを進めています。また、新規事業・投資の検討では、これまでも中長期的なROICが一定水準を上回るかを判断基準のひとつとしてきました。この考え方をよりいっそう深め、より少ない元手でより大きく稼ぐ体制の構築を目指したいと考えています。

企業価値向上のためには、経営層から事業の現場に至るまで、みんなが同じ目標に向かって、取り組んでいく必要があります。会社の方向性をしっかり示し、事業現場の取り組みを確実に収益につなげていけるよう効率的な事業運営を促進していきます。



原田 充啓さん

経営戦略部
経営企画室

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、グループ理念「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティの基本と考えています。その実現に向けて「7つのマテリアリティ」を特定し、事業を通じた課題の解決に努めており、ここではその具体的な取り組みをご紹介します。



サステナビリティ研修の実施

当社グループ全体でサステナビリティを推進するために欠かせない考え方や知見の習得を目的として、2023年度は経営層および上位管理者層を対象としたサステナビリティ研修を実施しました。3回にわたり研修を実施し、サステナビリティ総論、環境、人権、人的資本、およびアニマルウェルフェアについて社外有識者による講習を開催しました。研修後、参加者は内容について自組織内へのフィードバックを行い、当社グループ全体での知識の底上げを図っています。今後もこうした研修を通じ、継続してサステナビリティの取り組みの着実な浸透を全社的に進めていきます。



サステナビリティ研修の様子

気候変動への対応

伊藤ハム米久グループは、地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動することを環境理念に掲げています。中でも気候変動への適切な対応は重要な経営課題であると認識し、全社を挙げて取り組みを進めています。

TCFD分析およびScope3排出量の詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

- TCFD分析
- Scope3排出量

温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

当社グループでは、連結ベースで気候変動課題に対応するべく、当社グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2030年度までに半減（2016年度比）、2050年ネットゼロとする目標を策定しています。

2023年度は、当社グループの伊藤ハム米久フーズ（株）の北陸工場でボイラーの燃料転換を実施したほか、六甲工場で屋根置き太陽光発電設備を導入するなど、排出削減の取り組みを進めています。これらの取り組みにより、年間約700t-CO₂の排出削減が可能となります。今後も引き続き、他の工場への展開を検討するほか、再生可能エネルギーの調達も検討してまいります。また、Internal Carbon Priceを導入し、必要な温室効果ガス排出削減策の促進と見極めを行ってまいります。

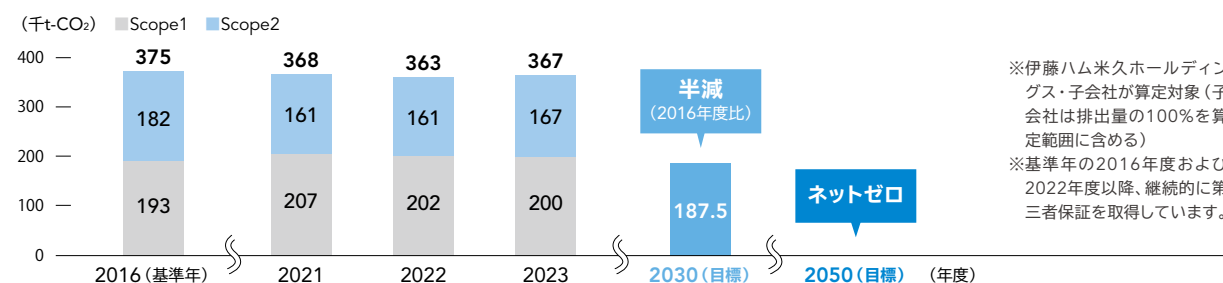


六甲工場の太陽光パネル



北陸工場のボイラー燃料転換

温室効果ガス排出量（Scope1・2）の推移と削減目標



※伊藤ハム米久ホールディングス・子会社が算定対象（子会社は排出量の100%を算定範囲に含める）
※基準年の2016年度および2022年度以降、継続的に第三者保証を取得しています。

サステナビリティに関する取り組み

プラスチック使用量の削減

2022年2月から「The GRAND アルトバイエルン」などの巾着形態商品を環境配慮型のコンパクトな形態に変更し、プラスチック使用量を年間約150t削減しているほか、2023年秋には「ポークビッツ」や「チーズイン」など19品を対象に、包材サイズを小さくすることにより、プラスチック使用量を年間約65t削減しています。2024年春には、「The GRAND アルトバイエルン」のバンドルテープ※、「朝のフレッシュ ウインナー」など5品を対象に追加し、年間約25tの削減を見込んでいます。

※同一商品を複数束ねるテープ

人権に関する取り組み

当社グループは「人権の尊重はすべての判断や行動において根底をなすもの」と認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重し企業としての社会的責任を果たしていくために、2021年度に策定した「伊藤ハム米久グループ人権方針」に沿い、ステークホルダーの皆様と協働しながら、人権が尊重される持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

人権デュー・ディリジェンス

「伊藤ハム米久グループ人権方針」に則り、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の提唱プロセスに沿って、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

2022年度に、当社グループのサプライチェーン全体を通じた事業活動で発生する可能性のある「優先的に取り組むべき負の影響」を特定し、優先度をつけてそれぞれの課題に関する対策を実施しています。

2023年度は、当社グループの生産工場2拠点において外国人技能実習生へのインタビューを実施し、実習に係る実態の正確な把握を行いました。その結果、2拠点とも監理団体との連携を含めた適切な管理体制が確立されており、即座に対応を要する人権への負の影響は確認されませんでした。本中計の期間中に、外国人技能実習生が実習に従事している当社グループ内の全拠点を順次巡回し、人権への負の影響を防止・軽減する体制の整備および運用の改善に努めていきます。



環境配慮型包材を使用した商品の一例

人権に関する取り組みの詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

人権



外国人技能実習生へのインタビュー

持続可能なサプライチェーン構築に向けた取り組み

サプライヤー調査の実施状況

国際的に「持続可能な調達」が求められ、すべての取引先様とともに、人権、環境などの社会課題に取り組む責任があると認識し、「伊藤ハム米久グループ調達方針」および「サプライヤー調達ガイドライン」に則って、取引先様と連携して持続可能なサプライチェーンの構築を進めています。

2022年度から実施しているサプライヤー調査において、2023年度は、人権やアニマルウェルフェアに関する設問を追加・拡充し、調達額上位の取引先様（調達額ベース累計80%以上）163社を対象に実施し、98%の取引先様から回答をいただきました。回答結果からは、追跡調査を要するレベルのリスクは確認されず、労働安全衛生への配慮や労働者の権利の尊重について社内周知している割合や、原材料や水、エネルギーなどの使用効率の改善を実施している割合は共通して高い結果となりました。一方で人権、環境、情報管理の方針などの明文化への対応に改善の余地がある取引先様も一部いたため、引き続き進捗を確認してまいります。

また、2023年度は、取引先様2社を訪問し、当社の人権や環境課題に関する考え方の共有、訪問企業の取り組みのヒアリング・意見交換を行いました。今後も、対話を通じてサプライヤーエンゲージメントの向上に取り組むとともに、取引先様とのコミュニケーションを大切に、サプライチェーン全体で責任ある調達活動を推進していきます。

アニマルウェルフェアへの配慮

2021年度に策定した「伊藤ハム米久グループアニマルウェルフェアポリシー」のもと、家畜・家禽（以下、家畜）の生命を尊重し、当社グループの飼養管理、輸送、食肉処理の各工程においてアニマルウェルフェアに配慮した取り組みを推進するために、農林水産省「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」に沿って、全畜種に共通する「基本的な考え方」「飼養管理」「輸送（家畜の搬入と搬出）」「係留所での管理・食肉処理」の各項目について遵守すべき事項を定めた当社グループ統一の「アニマルウェルフェアガイドライン」を策定しました。

環境整備の実施状況

当社グループの国内すべての係留所には、常時、牛・豚が水を飲めるよう飲水設備を設置しています。（2024年度IHミートパッカー（株）十和田ポークプラントに設置完了）

サンキョーミート（株）では、モニタリングカメラ、暑熱対策のためのミスト噴射機やシャワー、送風機などを完備しており、有明ビーフプラントはアニマルウェルフェア先進国でもある対EUの高い輸出基準をクリアした輸出施設認定を取得しています。2024年4月に稼働のIHミートパッカー（株）十和田ビーフプラントにおいても同認定取得に向け取り組んでいます。

農場では、家畜固有の特性や気候にも適合しながら良好なアニマルウェルフェアを確保・向上するため、飼養管理の方法やその体制の整備に努めており、家畜の正常行動発現を助ける目的でエンリッチメント素材を使用するなど、ストレスを減らすような工夫を行っています。また、ステーキホルダーとの対話や当社グループ従業員への継続した社内教育の実施など、今後もアニマルウェルフェアに配慮した取り組みを進めてまいります。

持続可能な調達に関する取り組みの詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

持続可能な調達



サプライヤー訪問

アニマルウェルフェアに関する取り組みの詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

アニマルウェルフェア



飲水設備を利用して牛が水を飲む様子

マテリアリティの進捗

2024年度から新たに2つのKPI（「冷凍食品販売額」「エンゲージメントスコア」）を設定しました。

KPI「冷凍食品販売額」は、簡便志向や個食など多様なライフスタイルに対応した商品開発に資する取り組みの進捗を測る指標です。KPI「エンゲージメントスコア」は、従業員の働きがい向上に資する取り組みの進捗を測る指標です。なお、2024年度から同スコアの改善を役員報酬に組み入れ、全社をあげて取り組んでまいります。

マテリアリティ	考え方	取り組み項目	KPI	目標	実績（2022年度）	実績（2023年度）
 健やかで豊かな食生活の実現	当社は、安全・安心で価値ある商品・サービスの提供を最優先としています。さらに、健康志向や簡便志向、食品ロスの低減など、多様なライフスタイルや社会的ニーズに対応した商品・サービスを提供していきます。	- 良質なたんぱく質の提供 - 多様なライフスタイルに対応した商品開発と健康価値の提供 - 食品ロス低減につながる商品の拡大	NEW 冷凍食品販売額	2026年度 200億円	153億円	167億円
 地球環境への配慮	当社は、当事業が地球環境に密接に関連していることを認識し、資源の有効活用、温室効果ガス排出量の削減などの環境負荷の低減に努めるとともに、生物多様性にも配慮した取り組みを推進していきます。	- 温室効果ガス排出量の削減 - エネルギー・用水使用量の削減 - 廃棄物排出量の削減 - 生物多様性の保全 - プラスチック使用量の削減	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）※1	2030年度 2016年度比半減、2050年ネットゼロ	363千t	367千t
			エネルギー・用水使用量（原単位）※1	2021年度を基準年とし、毎年1%減、3年で3%減	（エネルギー）9.55GJ/t （用水）16.9m ³ /t	（エネルギー）9.79GJ/t （用水）17.5m ³ /t
			廃棄物排出量（原単位）※1	2021年度を基準年とし、毎年1%減、3年で3%減	90.9kg/t	86.6kg/t
 従業員一人ひとりが活躍できる職場づくり	当社は、事業活動を支える従業員が安心して働くことができる職場環境を確保するとともに、多様な価値観と働き方を尊重します。従業員が企業とともに持続的な成長を目指していける風土を醸成していきます。	- 働きがいの向上 - ダイバーシティの尊重 - ワークライフバランスの推進 - 労働安全衛生・健康管理・人権尊重	NEW エンゲージメントスコア	2026年度 60%以上	52.0%	—
			管理職の女性比率※2	2030年度 10%	5.4%	6.0%
			係長級の女性比率※2	2030年度 20%	11.5%	11.8%
			有給休暇取得率（一人当たり年間）	2025年度 70%	69.7%	71.1%
 持続可能な調達と安定供給の推進	当社は、畜産産業をはじめとした当社のすべてのビジネスパートナーと協調して人権尊重やアニマルウェルフェアなどの社会課題の解決を目指し、持続可能なサプライチェーンを構築していきます。	- 持続可能な畜産産業への貢献 - 人権を尊重した調達の推進 - アニマルウェルフェアへの配慮	動物の糞のリサイクル率	100%を維持	100%	100%
			ヘルスケア事業の売上高	2025年度 105百万豪ドル	54百万豪ドル	97百万豪ドル
			サプライヤー調査カバー率	2022年度より調達額80%を対象として毎年実施	155社（調達額80%以上に実施	163社（調達額80%以上に実施
			妊娠ストール（豚）の廃止	妊娠舎を新築・改築する場合は、妊娠ストール方式を廃止し、群飼方式もしくはフリーストール方式の飼育方法とする	妊娠舎の新築・改築なし	妊娠舎の新築・改築なし
 地域社会への貢献	当社は、地域社会の一員として、また、良き企業市民として、地球環境への配慮や安全衛生、雇用の創出など「社会との共生」を重視した取り組みを推進していきます。	- 環境保全・美化活動の推進 - 地域社会の活性化への貢献	—	—	—	—
 コーポレート・ガバナンスの強化	当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、最適なガバナンス体制を構築していきます。	- コンプライアンスの遵守・推進 - リスクマネジメント	—	—	—	—
 妥協しない美味しさと高品質へのこだわり	当社は、これまで歩んできた歴史と技術の伝承を守りながら、すべてのお客様に喜んでいただける商品・サービスの提供を目指します。	- 安全・安心な食品の提供 - 新たな価値をつくり続ける人材の育成 - 創業からの想いと長年培ってきた技術の伝承	食品安全の第三者認証拠点比率	100%を維持	98% （44施設の認証取得完了）	100%

※1 各環境データを精査し、最新版に更新 ※2 国内連結子会社